

2. 地域生活支援拠点等の整備に関する実態調査(結果概要)

1. 調査目的

- 障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域が抱える課題やニーズに向き合い、地域で障害児者やその家族が安心して生活するため、緊急時にすぐに相談でき、必要に応じて緊急的な対応が図られる体制として、拠点等の積極的な整備を推進していくことが必要であることから、第5期障害福祉計画(平成30～32年度)において、拠点等の全国的な整備を完了させることとしている。
- 本調査においては、全国的な整備を完了させるため、未整備の自治体に対して課題の抽出(深掘り)、分析・検証を行うこと、また、整備済みの自治体における必要な機能の取組みの傾向について整備類型別、地域別等の視点から分析・検証を行うこと、そして、必要な機能の強化・充実を含めた第6期障害福祉計画に係る基本指針の目標設定ならびに次期報酬改定を検討するための基礎的なデータを収集することを目的とする。

2. 調査対象等

- 全国1,741市町村全てを対象としたオンライン調査(電子メールを含む。)を実施。

調査対象	調査客体数	調査対象数	休止・廃止等	調査客体数	有効回答数	有効回答率
市町村	1,741	1,741	—	1,741	1,394	80.1%

3. 調査結果のポイント

【地域生活支援拠点等の整備状況(2018年9月末日時点)】

- 2018年9月時点で整備済みの市町村:「1ヶ所以上(市町村単位/圏域単位)」は、89市町村/138市町村であった。うち、「1ヶ所(市町村単位/圏域単位)」は80市町村/137市町村、「2ヶ所(市町村単位/圏域単位)」は5市町村/0市町村、「3ヶ所(市町村単位/圏域単位)」は3市町村/0市町村、「4ヶ所以上(市町村単位/圏域単位)」は1市町村/1市町村となっている。

【備えるのが特に困難な機能】

- 地域生活支援拠点等を2018年9月末日時点で未整備の市町村に対して、当該機能を備えるのが特に困難な理由を聞いたところ、「緊急時の受入・対応」と回答した市町村が全体の69.8%で最も多く、次いで「専門的人材の確保・養成」が56.9%となっている。

【平成30年10月以降に強化・充実を図る予定の機能】

- 2018年9月末日時点で整備済みの市町村に対して、平成30年10月1日以降に強化・充実を図る予定の機能を聞いたところ、「緊急時の受入・対応」と回答した市町村が全体の63.3%で最も多く、次いで「体験の機会・場」が53.3%、「相談」が52.9%であった。

(1) 地域生活支援拠点等の整備状況(2018年9月末日時点)

- 2018年9月時点で整備済みの市町村:「1ヶ所以上(市町村単位/圏域単位)」は、89市町村/138市町村であった。うち、「1ヶ所(市町村単位/圏域単位)」は80市町村/137市町村、「2ヶ所(市町村単位/圏域単位)」は5市町村/0市町村、「3ヶ所(市町村単位/圏域単位)」は3市町村/0市町村、「4ヶ所以上(市町村単位/圏域単位)」は1市町村/1市町村となっている。
- 「1ヶ所以上(市町村単位/圏域単位)」を人口規模別にみると、市町村群Aでは14市町村/1市町村、市町村群Bでは19市町村/1市町村、市町村群Cでは29市町村/26市町村、市町村群Dでは27市町村/110市町村となっている。

2018年9月末日時点の整備状況(市町村単位/圏域単位)

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上 50万人未満		c. 人口5万人以上 20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	1394	100.0%	25	100.0%	86	100.0%	350	100.0%	933	100.0%
0ヶ所(市町村単位)	1184	84.9%	9	36.0%	60	69.8%	286	81.7%	829	88.9%
1ヶ所(市町村単位)	80	5.7%	12	48.0%	17	19.8%	25	7.1%	26	2.8%
2ヶ所(市町村単位)	5	0.4%	2	8.0%	0	0.0%	2	0.6%	1	0.1%
3ヶ所(市町村単位)	3	0.2%	0	0.0%	2	2.3%	1	0.3%	0	0.0%
4ヶ所以上(市町村単位)	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%
無回答	121	8.7%	2	8.0%	7	8.1%	35	10.0%	77	8.3%
2018年9月末日時点で整備済み(再掲)	89	6.4%	14	56.0%	19	22.1%	29	8.3%	27	2.9%

※本調査では、地方自治法(第8条、第252条の19,22)で定められた市、指定都市、中核市の定義に基づき、人口規模の区分を以下のように分類した。

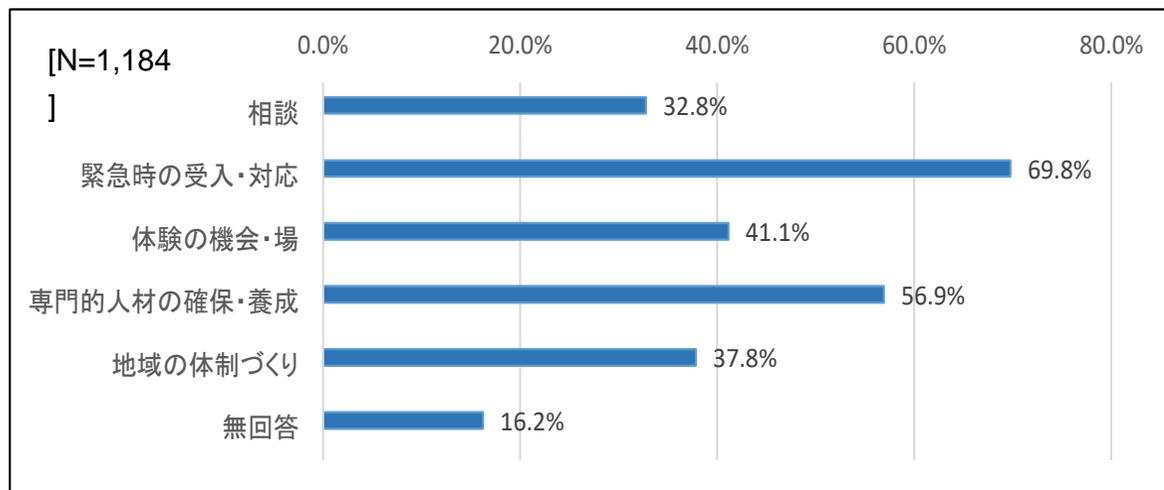
- 市町村群A:
「a.人口50万人以上の市町村」
- 市町村群B:
「b.人口20万人以上50万人未満の市町村」
- 市町村群C:
「c.人口5万人以上20万人未満の市町村」
- 市町村群D:
「d.人口5万人未満の市町村」

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上 50万人未満		c. 人口5万人以上 20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	1394	100.0%	25	100.0%	86	100.0%	350	100.0%	933	100.0%
0ヶ所(圏域単位)	1071	76.8%	8	32.0%	60	69.8%	258	73.7%	745	79.8%
1ヶ所(圏域単位)	137	9.8%	1	4.0%	1	1.2%	25	7.1%	110	11.8%
2ヶ所(圏域単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3ヶ所(圏域単位)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4ヶ所以上(圏域単位)	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%
無回答	185	13.3%	16	64.0%	25	29.1%	66	18.9%	78	8.4%
2018年9月末日時点で整備済み(再掲)	138	9.9%	1	4.0%	1	1.2%	26	7.4%	110	11.8%

(2) 備えるのが特に困難な機能

- 地域生活支援拠点等を2018年9月末日時点で未整備の市町村に対して、当該機能を備えるのが特に困難な理由を聞いたところ、「緊急時の受入・対応」と回答した市町村が全体の69.8%で最も多く、次いで「専門的人材の確保・養成」が56.9%となっている。
- 人口規模別にみると、「緊急時の受入・対応」がいずれの人口規模においても最も多く、市町村群Aでは同群全体の54.5%、市町村群Bでは65.2%、市町村群Cでは71.9%、市町村群Dでは69.6%をそれぞれ占めている。

備えるのが特に困難な機能〔複数回答〕



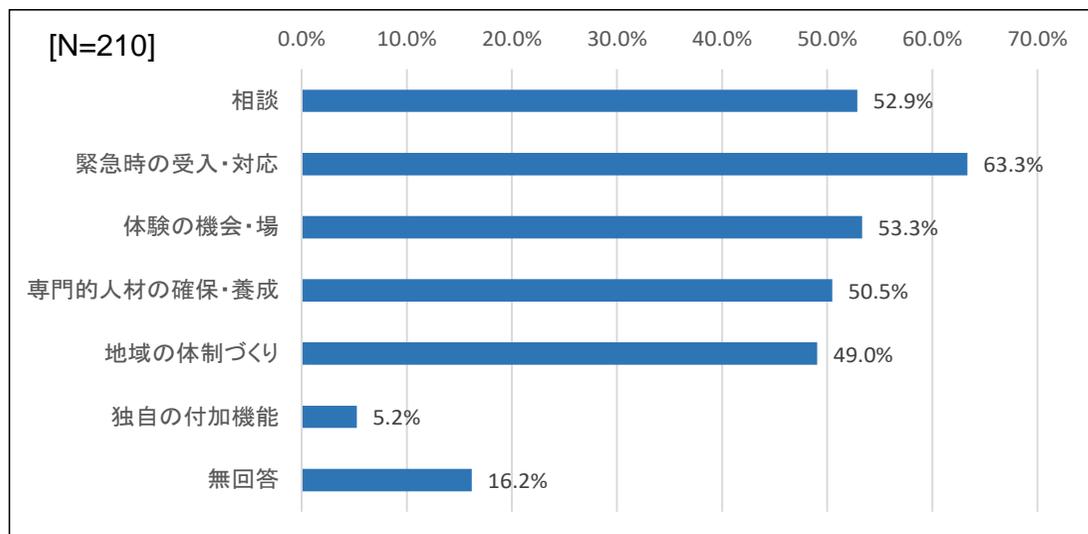
計	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上 50万人未満		c. 人口5万人以上 20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
	1184	100.0%	11	100.0%	66	100.0%	302	100.0%	805	100.0%
相談	388	32.8%	4	36.4%	22	33.3%	107	35.4%	255	31.7%
緊急時の受入・対応	826	69.8%	6	54.5%	43	65.2%	217	71.9%	560	69.6%
体験の機会・場	487	41.1%	5	45.5%	29	43.9%	107	35.4%	346	43.0%
専門的人材の確保・養成	674	56.9%	5	45.5%	27	40.9%	147	48.7%	495	61.5%
地域の体制づくり	448	37.8%	3	27.3%	18	27.3%	92	30.5%	335	41.6%
無回答	63	16.2%	1	25.0%	6	27.3%	23	21.5%	33	12.9%

※N数は、2018年9月末日時点で拠点等が未整備の市町村の数。

(3) 平成30年10月以降に強化・充実を図る予定の機能

- 2018年9月末日時点で整備済みの市町村に対して、平成30年10月1日以降に強化・充実を図る予定の機能を聞いたところ、「緊急時の受入・対応」と回答した市町村が全体の63.3%で最も多く、次いで「体験の機会・場」が53.3%、「相談」が52.9%であった。
- 最も大きい割合を占める機能について人口規模別にみると、市町村群Aでは「緊急時の受入・対応」が同群全体の64.3%、市町村群Bでは「相談」が75.0%、市町村群Cでは「緊急時の受入・対応」が62.5%、市町村群Dでは「緊急時の受入・対応」が62.5%となっている。
- また、独自の付加機能について、幾つかの市町村から具体的な内容が確認できた。

平成30年10月以降に強化・充実を図る予定の機能〔複数回答〕



計	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上 50万人未満		c. 人口5万人以上 20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
相談	111	52.9%	6	42.9%	15	75.0%	22	45.8%	68	53.1%
緊急時の受入・対応	133	63.3%	9	64.3%	14	70.0%	30	62.5%	80	62.5%
体験の機会・場	112	53.3%	7	50.0%	9	45.0%	29	60.4%	67	52.3%
専門的人材の確保・養成	106	50.5%	5	35.7%	10	50.0%	23	47.9%	68	53.1%
地域の体制づくり	103	49.0%	5	35.7%	10	50.0%	19	39.6%	69	53.9%
独自の付加機能	11	5.2%	1	7.1%	2	10.0%	3	6.3%	5	3.9%
無回答	34	16.2%	4	28.6%	3	15.0%	5	10.4%	22	17.2%

※N数は、市町村単位または圏域単位で整備済みの市町村の数(2018年9月末日時点)。

独自の付加機能の具体的な内容

市町村名	機能の名称	具体的な内容
北海道深川市・妹背牛町	居住支援機能	共同生活援助の空き状況を把握し情報提供を行う。アパート等への入居に必要な調整等の支援を行う。
秋田県仙北市	障がいがある方の避難所としての機能	災害時に障がいの特性を理解し支援できる「障がい者のための防災避難所」としてのスペースを確保し、障がい者の避難所生活を支援する機能を有している。
栃木県真岡市	地域生活支援センターの強化	3 障害の受け入れ、体制整備の促進
千葉県銚子市	障害者が軽食を提供し、家族が交流できる機能（障害者カフェ）	障害者の家族が気軽に交流できる場の確保。
東京都中野区	地域移行のための安心生活事業	地域移行希望者の実態把握や掘り起し、退院意欲の喚起を図る他、地域移行支援に結びつける前段階の支援を行う。
神奈川県小田原市	災害時に備えた要支援者対応機能	住民自主防災組織と連携し、災害時の個別支援計画の作成支援を行う。
神奈川県厚木市	障害者の居住を確保する機能	市内不動産店のうち、障害者の居住の賃貸について協力的な店舗を地域生活支援拠点として登録していく。
大分県別府市	障がい者等の生活の維持を図る機能	成年後見制度の利用促進に向けた中核機関設置に伴う各種委員会における障がい福祉分野での中心的な役割。

(4-1) 必要な機能の具体的な内容 — 整備済み市町村の個票 —

- 本調査は、2018年9月末日時点で整備済みの拠点等が備える必要な5つの機能の充足度を一定のルール(各個票の補足説明を参照)に基づき、市町村単位・圏域単位でスコア化し、必要な5つの機能ごとに拠点等单位で算出したスコアを同一市町村単位で合計した値(以下、「充足度スコア」という。)をもとにレーダーチャートを作成した。
- 整備済み市町村の個票においては、充足度スコアのレーダーチャートに加え、平成30年10月1日以降に強化・充実を図る予定の機能、当該市町村における地域の実情に応じた独自の機能要件を取り纏めた。【参考:整備済み市町村の個票(調査報告書別冊1)】

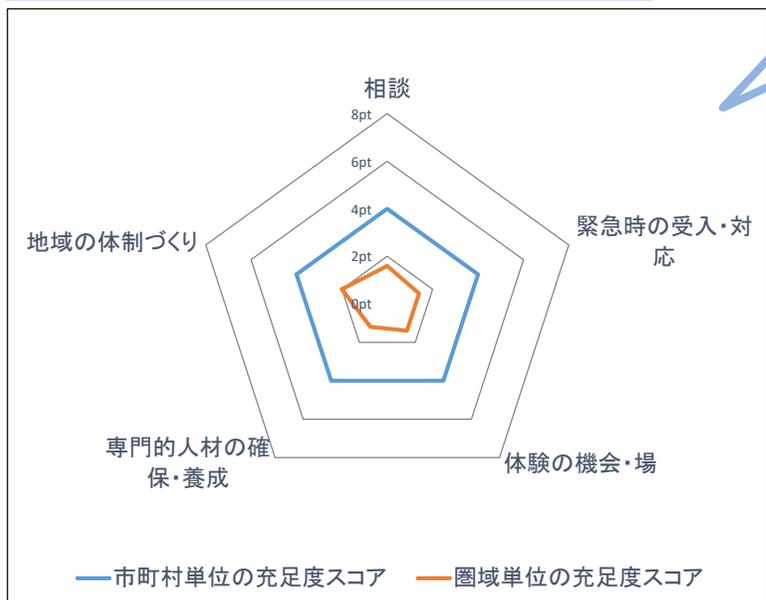
◆ 個票No. * XXXXX市(▲▲圏域)

個票イメージ

【プロフィール情報】 人口(平成30年住民基本台帳ベース): ● 人
 身体障害者手帳所持者数(平成31年2月調査時点): ● 人
 療育手帳所持者数(平成31年2月調査時点): ● 人
 精神障害者保健福祉手帳所持者数(平成31年2月調査時点): ● 人

【整備済み拠点等】 ●ヶ所 ※2018年9月末日時点
 【機能別充足度スコア(合計)】
 市町村単位: ●pt ▲位
 圏域単位: ●pt ▲位

当該市町村の充足度スコアをもとに作成したレーダーチャート



地域生活支援拠点等を2018年9月末日時点で整備済みの市町村から得られた調査票「§2.必要な機能の具体的な内容【拠点等1~4】」の回答結果に基づき、拠点等1~4の充足度を下表に示すルールのもとでスコア化した。

圏域単位の充足度スコアは、**圏域を構成する市町村**の平均スコア(分母は有効回答の市町村数)を採用している。

圏域の名称について、同圏域と考えられる場合において、名称が統一されていないケース、「予定」、「未定」等と記載があったケースについては、集計・分析上の観点から、適宜所要の修正を行っている。

充足度	スコア	等価性の判断基準
十分	8pt	十分×1ヶ所 = 概ね十分×2ヶ所
概ね十分	4pt	概ね十分×1ヶ所 = やや不十分×2ヶ所
やや不十分	2pt	やや不十分×1ヶ所 = 不十分×2ヶ所
不十分	1pt	—
無回答等※	0pt	比較の対象外

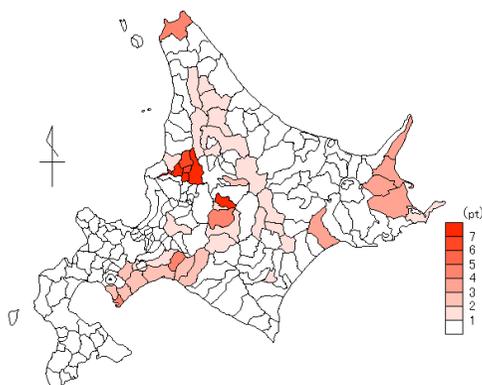
※「当該機能を必要と考えていない」を含む。

(4-2) 必要な機能の具体的な内容－整備済み市町村の機能別充足度マップ－

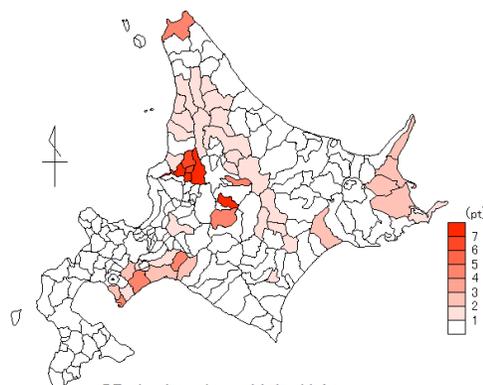
- 本調査は、2018年9月末日時点で整備済みの拠点等が備える必要な5つの機能の充足度を一定のルール【参考：整備済み市町村の個票（調査報告書別冊1）】に基づき、市町村単位・圏域単位でスコア化し、必要な5つの機能ごとに拠点等单位で算出したスコアを同一市町村単位で合計した値（以下、「充足度スコア」という。）をもとにコロプレス図（エリア別の集計データを元に地図を色塗り分けして表現する手法。）を作成した。【参考：整備済み市町村の機能別充足度マップ（調査報告書別冊2）】

◆ 整備済み市町村の機能別充足度マップ(01北海道)

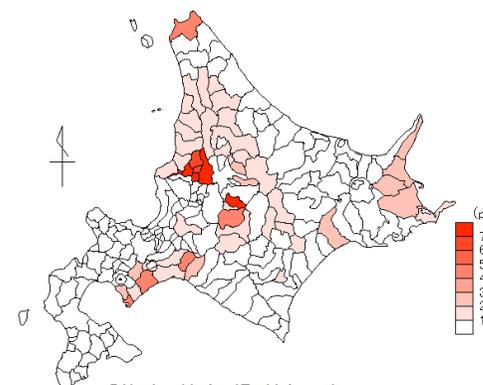
北海道の例



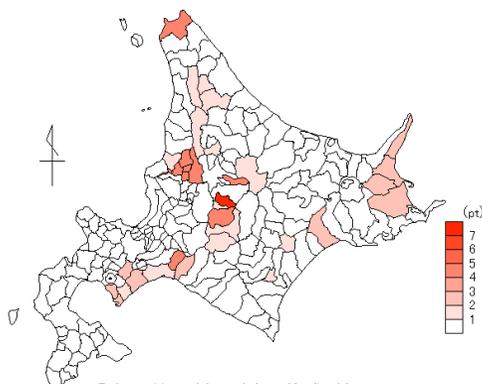
「相談」機能の充足度スコア



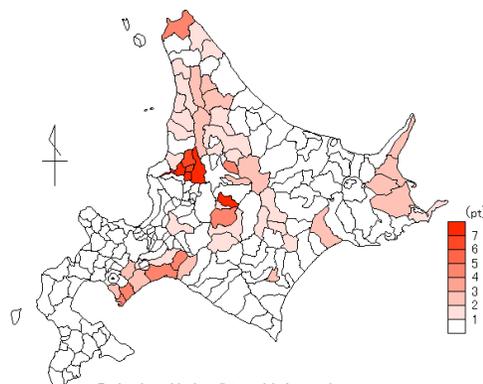
「緊急時の受入・対応」機能の充足度スコア



「体験の機会・場」機能の充足度スコア



「専門的人材の確保・養成」機能の充足度スコア



「地域の体制づくり」機能の充足度スコア

同一圏域の市町村については、圏域を構成する市町村の平均スコア（分母は有効回答の市町村）を採用し、同じ色で塗り分けている。なお、圏域の名称について、同圏域と考えられる場合において、名称が統一されていないケース、「予定」、「未定」等と記載があったケースについては、集計・分析上の観点から、適宜所要の修正を行っている。